

報告書

Company Outline
Corporate Social Responsibility
(CSR)

環境報告書

Life Cycle Assessment
(LCA)
Global Warming Countermeasures
(GWC)

事業継続計画

Business Continuity Plan
(BCP)

株式会社日本シルバー

令和5年度版

組織の概要

【事業所名】 株式会社日本シルバー

【代表者氏名】 代表取締役 杉本大輔

【所在地】 東京都目黒区中町1丁目25番12号

【資本金】 3000万円

【事業内容】 産業廃棄物処理業

産業廃棄物収集運搬 (積替え保管あり)

特別管理産業廃棄物収集運搬 (積替え保管あり)

産業廃棄物中間処理 (積替え保管あり)

特別管理産業廃棄物中間処理 (積替え保管あり)

特定有害産業廃棄物処理業

機密書類・機密データ処理

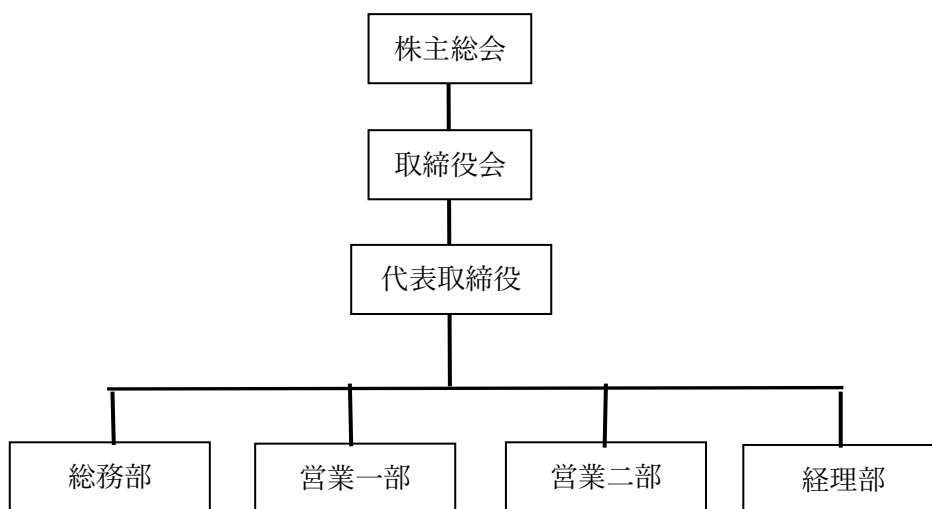
貴金属事業

分析・精錬・輸入・販売・買取り・リサイクル

【直近三年間の処理実績】 (主要なもの) (単位：Mg)

	感染性産業廃棄物	廃プラスチック類	廃アルカリ	汚泥	合計
2020年度	18.0	13.0	40.0	15.0	86.0
2021年度	106.0	21.0	30.0	15.0	172.0
2022年度	80.0	13.0	40.0	9.0	142.0
合計	204.0	47.0	110.0	39.0	400.0

【社内組織図】



【所属団体】 全国産業資源循環連合会
東京都産業資源循環協会
医療廃棄物委員会（委員）
有害医療廃棄物研究会
産業資源循環学会
日本貴金属協同組合（理事）
東京金銀器工業協同組合

【資格】（主要）（国家）特別管理産業廃棄物管理責任者
（国家）毒物劇物取扱者
（東京都）産業廃棄物管理責任者
（東京都）第一種公害防止管理者
（日本医師会）感染性廃棄物安全処理推進者
（公財）レイ・パストゥール医学研究センター
第一種生物安全技能士

【電子マニフェスト】 東京都方式 IC システム（東京都医師会方式）
環境ガードシステム

【産学連携】 国立大学法人 東京工業大学 環境社会理工学院
融合理工学系 地球環境共創コース 高橋史武研究室

【主要査読付き論文】

JMA JOURNAL (日本医師会誌)

Volume: 6 Issue: 2 www.jmaj.jp

DOI: 10.31662/jmaj.2022-0174

Motivation to Decrease Discharge Cost Results in Improper Discharge of Regulated Medical Wastes from Small Clinics: Inspectional and Statistical Evidence in the Tokyo Metropolitan Area

その他論文は Google Scholar を参照のこと

<https://scholar.google.co.jp/citations?hl=ja&authuser=1&user=yDG6KicAAAAJ>

【報告書作成責任者】 代表取締役 杉本大輔

【連絡先】 電話：03-3710-9891

FAX：03-3719-1857

Email: admin@j-silver.com

URL: www.j-silver.com

【当社の社会的責任 (CSR)】

高度な技術と信頼のおける資源循環型処分施設と連携し、「関係法令遵守、廃棄物適正処理、及び先進的廃棄物処理業務の遂行」をモットーに社員一同、崇高なモラル、知識、技術を培い持続可能な資源循環型社会に貢献する。

【環境活動の行動指針と目標】

1. 温室効果ガスの削減

(ア) 当社より発生する温室効果ガスは主に収集運搬過程における車両からの排気ガスである。排出事業者の協力の下、より効率的な収集運搬ルートプランをたてることにより削減する。

2. 3Rの推進

(ア) 排出事業者への啓発活動により、廃棄元でのリデュース推進。

(イ) 自社での3R推進。

(ウ) サーマルリサイクルやマテリアルリサイクルが可能な処分施設への搬入を推進。

【環境影響評価】

1. 目的

LCA 分析を基に、環境負荷に繋がる問題の発見、ならびに改善、及びこれらの低減に努めること。

2. 評価範囲

産業廃棄物処理に係る一切

3. インベントリ分析

使用主燃料となる 4 品目。車両用燃料、電気、都市ガス、公共下水道の年間消費量を算出、原油量に換算後、下記に挙げる算出方法によって LCA 分析を行う。

4. 算出方法

3.での年間使用総エネルギーを産業廃棄物の年間総処理量（単位：Mg）で除することにより、産業廃棄物 1Mg あたりの原油換算エネルギーと二酸化炭素排出量を求める。

5. 分析・意思決定

上記 4.の方法にて算出された数値を基に環境負荷分析を行う。

6. 必要なデータ

(ア) 産廃処理量の参考値は前項の【直近三年間の処理実績】を参照のこと。

(イ) エネルギー使用量ならびに二酸化炭素排出量は、東京都環境局の「地球温暖化対策報告書制度」を参照のこと。

<https://www8.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/ondanka/ad135gcce/index.php>

事業者番号 A1727

7. 結果

(ア) 1.11GJ/Mg （熱量）

(イ) 0.07Mg/Mg （排出量）

8. 総括

LCA ベースで前年度比マイナス 5%の効率化に成功した。

引き続き下記に努めること。

エコドライブの徹底

ルート回収の効率化

不要電力、ガス、水道使用の削減

グリーン購入を計画的かつ継続的、積極的に利用すること。

事業継続計画（BCP）

株式会社日本シルバー

2023年4月1日策定

- 目的

本、事業継続計画（以下、BCP）は深甚な災害（自然災害、人為的災害）に因って、社会構造そのものが麻痺していないことを想定し策定する。深甚な災害とは、施設、インフラストラクチャー、ならびに人的に広範囲に与える被害、及び二次的影響に因って本BCPが不可逆的に無力化された場合と定義する。

- ビジネス影響分析（BIA）

業務プロセス（骨格）

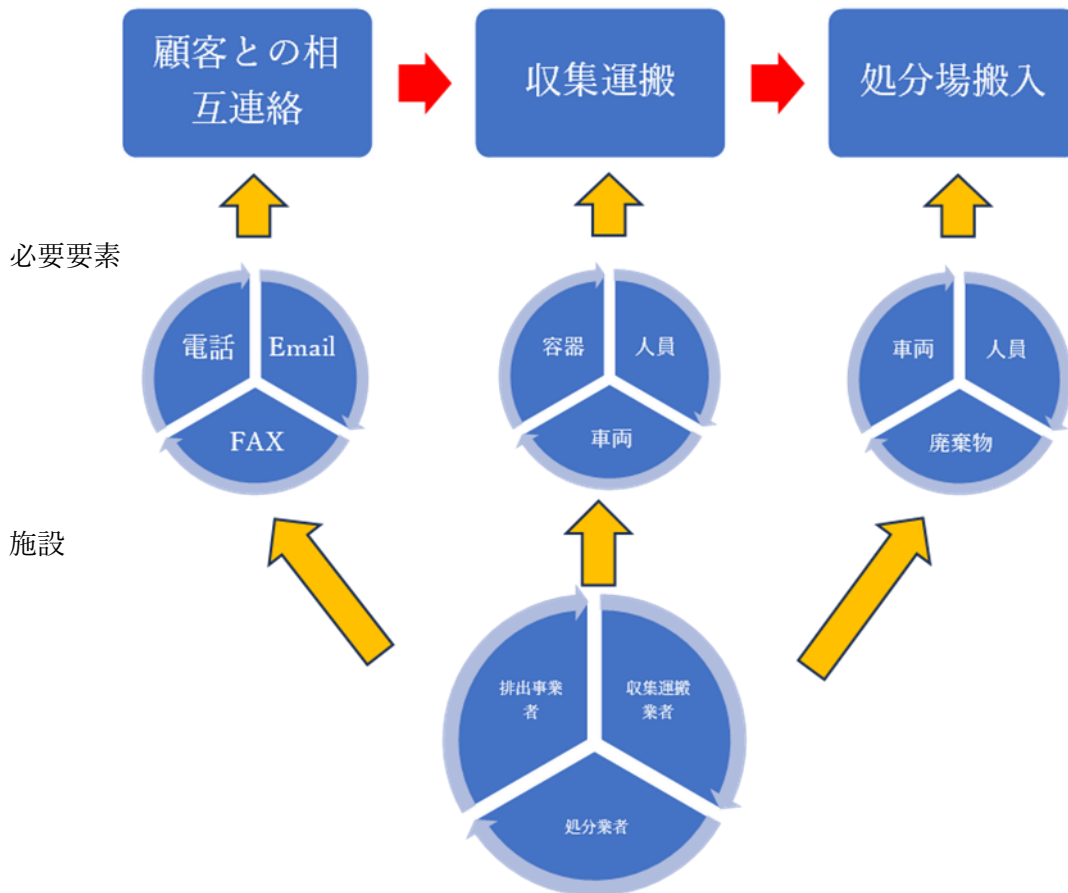


図 1 BIA

- 自然災害及び人為的災害（事件・戦争等）の段階リスク評価

図 1. に挙げる第一段階の施設への損害が軽微であり事業の継続が可能な場合、第二段階である要素が事業継続に必須な要項となる。

- 顧客との相互連絡が絶たれた場合、需給バランスが取れなくなる。
- 収集運搬においては、車両自体と燃料、運搬作業員の安否と出勤に問題が発生すると継続ができない。また、感染性産業廃棄物の運搬は密閉式の専用容器が必要であり、在庫不備、メーカーからの納品が絶たれると継続不可となる。
- 処分場搬入についても上記に挙げた、車両や人員の稼働状況、ならびに災害廃棄物の発生量に因って搬入が困難となる。

- 災害対応計画の策定と実装

- 人的被害

- 第一に、災害が発生した場合、従業員は直ちに自身の安全確保に努めること。
- 第二に、自身以外で人的な救助が発生した場合は、二次災害リスクを勘案しつつ必要な行動と措置をとること。
- 普段より災害発生時の連絡手順や安全な避難場所の指定、避難訓練の実施行うこと。

- ハードウェア

- 自社の運搬車両については稼働可否を確認するとともに、必要に応じて同業関係各社と連携すること。
- 自社の施設については稼働可否を確認するとともに、搬入処分施設の冗長化を図ること。
- 容器等の備品については常に在庫を確保していることとともに、複数の容器メーカーから仕入れること。

- ソフトウェア

- 重要なデータやシステムのバックアップ手順、頻度を策定すること。

- コミュニケーション

- 災害が発生した場合における内部および外部とのコミュニケーション手段を整備

すること。

- 従業員、関係者、顧客、地域社会との連絡手段や情報共有のプロトコルを明確にすること。

- 定期的な継続性テストと訓練を行うこと。

- BCPの有効性を確保するために、定期的な継続性テストと訓練を実施すること。
- シミュレーションや演習を通じて、BCPの改善点や問題点を特定し、修正を加えること。

- **結語**

- BCPの策定や実施においては行政、関係各社、地域社会、従業員との協力を密にすることが重要である。